



平成 21 年 11 月 12 日

各 位

会 社 名 株式会社トウペ  
代表者名 代表取締役社長 小林 勉  
(コード：4614、東証・大証第 1 部)  
問合せ先 取締役管理本部長 加東 保  
(TEL. 072-243-6411)

### 第三者割当による新株式発行のお知らせ

当社は、平成 21 年 11 月 12 日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当により発行される株式の募集を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。なお、当社は、本日開催の取締役会において、古河機械金属株式会社（以下「割当先」といいます。）による当社株式に対する公開買付けに賛同する旨も決議しておりますが、かかる賛同表明の詳細につきましては、当社が本日付で別途公表しております「古河機械金属株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」も合わせてご参照いたします。

#### 1. 第三者割当及び公開買付けの概要

割当先は、本日現在、当社株式 5,763,332 株（注）（当社の平成 21 年 9 月 30 日現在の発行済株式総数（以下「当社の発行済株式総数」といいます。）の 22.17%（小数点以下第三位を四捨五入しております。））を実質的に保有する筆頭株主であり、当社を持分法適用関連会社としております。

この度、当社は、当社の経営改善計画を着実に実行していくために割当先からの追加支援を受けるに当たっては、当社が割当先の連結子会社になること等を通じて、当社と割当先との関係をより強固にしていくべきであると判断いたしました（かかる経緯につきましては、後記「3. 募集の目的及び理由」をご参照願います。）。具体的には、平成 21 年 11 月 12 日開催の取締役会において、(i)割当先に対して第三者割当の方法により当社株式 5,000,000 株を発行（以下「本第三者割当増資」といいます。）するとともに、(ii)割当先による当社株式 6,500,000 株（当社の発行済株式総数の 25.00%（小数点以下第三位を四捨五入しております。））を応募株券等の買付予定数の上限とする公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同する旨を決議いたしました。

なお、本第三者割当増資の払込日（平成 21 年 12 月 1 日）は本公開買付けに係る公開買付期間中となりますが、本第三者割当増資の払込をもって割当先が保有することとなる当社株式数は本第三者割当増資後の発行済株式総数（31,000,000 株）の 34.72%（小数点以下第三位を四捨五入しております。）となる予定です。更に、割当先が本公開買付けの応募株券等の買付予定数の上限である 6,500,000 株を買い付けた場合は、その後割当先が保有することとなる当社株式数は、本第三者割当増資後の発行済株式総数の 55.69%（小数点以下第三位を四捨五入しております。）となります。

本第三者割当増資及び本公開買付けのスケジュールは以下のとおりであります。

平成 21 年 11 月 12 日（木）	本第三者割当増資に係る発行決議及び本公開買付けに係る賛同表明決議
平成 21 年 11 月 13 日（金）	本公開買付けの開始日
平成 21 年 12 月 1 日（火）	本第三者割当増資の払込期日
平成 21 年 12 月 16 日（水）	本公開買付けの終了日
平成 21 年 12 月 22 日（火）	本公開買付けの決済日

（注） 割当先が、みずほ信託銀行株式会社に信託し、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託された当社株式 5,763,000 株（議決権の行使について指図を行うことができる権限は割当先に留保されております。）に、割当先が直接保有する当社株式 332 株を加えた株式数です。

## 2. 募集の概要

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 発行期日       | 平成 21 年 12 月 1 日 (火)   |
| (2) 発行新株式数     | 普通株式 5,000,000 株   |
| (3) 発行価額       | 1 株につき金 89 円   |
| (4) 調達資金の額     | 420,000,000 円 (差引手取概算額)  |
| (5) 募集又は割当方法   | 第三者割当の方法による  |
| (6) 割当先及び割当株式数 | 古河機械金属株式会社 (コード番号 5715 東証・大証第 1 部)<br>5,000,000 株                        |
| (7) その他        | 前各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。<br>発行要項につきましては、後記「11. 発行要項」をご参照ください。 |

## 3. 募集の目的及び理由

当社は、大正 4 年 (1915 年) 12 月に創立され 90 年余の長い歴史を持つ塗料・化成品メーカーであり、大正 8 年に古河鋳業株式会社 (現：割当先) の傘下に入り、以降、割当先の重要なグループ会社の 1 社として割当先との良好且つ親密な人的関係、資本関係、取引関係を維持しております。当社は、創業以来、常に最先端の商品を市場に提供し社会に貢献してまいりました。現在では、「常に新しい価値を創造し、お客様に信頼される企業を目指す」「人間尊重を基本とし、従業員が幸せと生き甲斐を感じる企業を目指す」という企業理念のもと、「コンプライアンス」「環境への配慮」「顧客への満足度」を三本の柱として、生産・営業・技術が一体となって魅力ある商品の提供を目指すとともに、地球環境を保全しつつ、社会と産業の健全な発展に寄与できる商品の開発に注力するなど、企業の社会的責任にも積極的に取り組んでおります。

当社は、平成 19 年 5 月 18 日に発表した中期経営計画「Target21」に従い、競争力の強化及び業績の向上に努めてまいりました。しかしながら、平成 20 年度には、原油価格の高騰による原材料費の上昇及び未曾有の世界同時不況による実態経済への悪影響から、当社が製造・販売を行っている塗料及び化成品の需要が低迷し、当社の業績は当該中期経営計画未達を余儀なくされており、また、平成 21 年度以降も急速な景気の回復は見込みにくく、引き続き厳しい事業環境が続くものと予想されます。

そのような状況下、当社は、塗料事業及び化成品事業の抜本的な収益改善を目的として、生産の合理化、継続再雇用制度の凍結による人員削減、販売及び新製品開発の強化等を柱とする平成 21 年度～平成 22 年度の経営改善計画 (下記参照) を策定し、平成 21 年 5 月 15 日に「経営改善計画に関するお知らせ」として公表しております。

### 《平成 21 年 5 月 15 日付け経営改善計画の概要》

#### ① 生産の合理化

##### (a) 生産の集約

塗料事業の収益改善を目的とした、塗料事業の主力工場である三重工場及び茨城工場の生産体制を再編し生産コストの削減、並びに茨城工場での特定品目に限定した生産及び両工場での重複生産品目の三重工場への集約。

##### (b) 調色体制の見直し

塗料事業の調色品の収益改善を目的とした、CCM (コンピュータによる自動調色) の更なる導入や共通原色の採用による原材料費・製造コストの削減。

##### (c) コストカット

使用原材料の変更、樹脂の内作化等による原材料費の削減。

#### ② 継続再雇用制度の凍結

平成 21 年度以降雇用延長制度の契約期間を満了する従業員に対する雇用期間の延長の中止と、満 60 歳の定年到達者に対する雇用延長制度の凍結。

#### ③ 販売の強化

##### (a) 主力販売製品の見直し

不採算製品の廃止、採算製品への統合等を軸にした主力販売製品の見直しによる収益の改善。

- (b) 新製品の販売  
環境配慮形塗料（水系塗料（トア社）、アスベスト対策塗料（M-50）、無機塗料、粉体塗料等）を中心とした販売製品の拡販による売上高の拡大。
- (c) 組織の見直し  
営業所の統廃合、技術部門の営業支援体制の見直しによる固定費の削減。
- ④ 新製品開発の強化
  - (a) 無機塗料の技術を応用した新製品の開発。
  - (b) 遮熱塗料の適用範囲を拡大した新製品の開発。

平成 21 年 4 月下旬に当社は、割当先に対して、経営改善計画を策定するに当たり、その実行をより確実なものとするため、資金面を中心とした支援を要請いたしました。

割当先は、当社をその重要なグループ会社の 1 社として位置付けており、これまでも当社の金融機関からの借入に対する債務保証等の支援を行っておりますが、現在の厳しい事業環境下では当社自身による資本市場からの資金調達や金融機関からの外部借入が困難な状況にあることを踏まえ、今回の当社からの更なる支援要請を受け、6 月上旬から、改めて当社の経営改善計画、事業内容及び財務内容を精査し、支援の検討を重ねてまいりました。

割当先は、当社がこれまで高い技術力により、超耐候性ふっ素系樹脂塗料や高視認性路面標示塗料など社会に評価される商品を生み出してきたこと、現在は環境に配慮した高機能性塗料など将来的に成長が期待できる商品の開発に取り組んでいることから、経営改善計画を実行することで、今年度は厳しいものの、今後の収益改善が達成できるものと判断し、また、当社が塗料・化成品メーカーとして長い歴史の中で培ってきた高い技術力とノウハウが割当先グループから流出することを回避したいと考えました。

以上のとおり検討した結果、割当先は、当社株式の公開買付け等を通じて当社を連結子会社化した上で、財務面・人材面を中心とした総合的な追加支援を行うことにより、当社が着実に当該計画を遂行し目的を達成することが、当社の経営健全化のみならず、割当先グループが業容の拡大を図る上で最善の方策であるとの結論に至りました。

また、割当先は、これまで当社への出資、当社の製品の購入及び当社への歴代表取締役社長の派遣など、様々な面で協力関係を続けて参りましたが、割当先が今回の追加支援に応じ当社を連結子会社化することで当社の経営改善計画の実効性が高まり、当社の収益力の改善並びに株主価値の向上が図られ、その結果として割当先グループの株主価値の向上が期待できるものと考え、当社の連結子会社化計画の一環としての本公開買付けを決定いたしました。

他方、当社は、上記の当社をとりまく状況を総合的且つ慎重に考慮・検討した結果、経営改善計画の実効性を確保し、当社の収益力の改善及び株主価値の向上を図るためには、自己資本の充実及び財務体質の改善・強化を図ることが急務であると考えますが、現在の厳しい事業環境下では当社自身による資本市場からの資金調達や金融機関からの外部借入が困難な状況にあることを踏まえるとこれまで出資の受け入れ、塗料の販売、当社の歴代表取締役社長の人材の招聘など、様々な面での協力関係を継続してきた割当先に対する本第三者割当増資を行う他ないとの判断に至りました。

また、長年に亘り協力関係を継続してきた割当先との関係をより強固なものとするにより、今回の追加支援をはじめ財務面・人材面を中心とした支援を今後とも期待することができ、経営改善計画の実効性の確保、ひいては当社の収益力の改善及び株主価値の向上を図ることができるものと考え、本公開買付けを通じて割当先の連結子会社となるのが合理的且つ現実的な選択肢であるとの判断に至りました。

以上の理由から、当社は、本第三者割当増資を行うとともに、本公開買付けに対して賛同意見を表明する旨を決議いたしました。

なお、当社は、本第三者割当増資及び本公開買付け後においても、引き続き独立した上場企業として株式の上場を維持し、上場会社としての自主的な経営を保持しつつ割当先との関係強化を推進することが、両社の企業価値向上にとって効果的であると考えております。このため、本公開買付け後において、割当先より、資金面での支援を実施していただくことを予定しておりますが、役員の追加派遣を受けることは予定し

ておりません。また、本第三者割当増資及び本公開買付け後は、割当先から経営改善計画の着実な実行に必要な実務レベルでの人材の派遣及び資材調達等の事業協力を受けることも予定しております。

#### 4. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

##### (1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

払込金額の総額	445,000 千円
発行諸費用の概算額	25,000 千円（※1）
差引手取概算額	420,000 千円

##### ※ 1 発行に係る費用概算内訳

フィナンシャル・アドバイザー報酬、弁護士報酬等を含む発行諸費用

##### (2) 調達する資金の具体的な使途

本第三者割当増資により調達する資金は、平成 22 年 2 月に期限を迎える借入金 30 億円の返済の一部に充当する予定であります。

#### 5. 資金使途の合理性に関する考え方

本第三者割当増資により調達する資金は、平成 22 年 2 月に期限を迎える借入金 30 億円の返済の一部に充当する予定であります。また、本第三者割当増資は事業再構築に向けた自己資本充実を図ること、割当先による本公開買付けと併せて実施することによる割当先による財務的な見地からの支援も目的としており、本件資金使途は当社にとって合理性があるものと考えております。

#### 6. 発行条件等の合理性

##### (1) 発行価額の算定根拠及びその具体的内容

発行価額は、本第三者割当増資に係る取締役会決議日の直前取引日（平成 21 年 11 月 11 日）の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）における当社株式の普通取引の終値 89 円といたしました。当社は、第三者評価機関が実施した算定結果のうち、DCF 法（ディスカунティッド・キャッシュフロー法）による当社株式 1 株当たりの株式価値の評価結果を検討した上で、直近の市場価格に基づくものが合理的であると判断しており、当社の株式市況、払込期日までの相場変動の可能性、当社の発行済株式数、当社の財務状況、事業環境、割当先による引受可能性等も総合的に勘案し、上記発行価額を決定いたしました。

上記発行価額につきましては、社外監査役 1 名を含む当社取締役会に出席した監査役全員から、特に有利な発行価額には該当しない旨の意見を得ております。

なお、前述の当社の取締役会決議において、当社の社外取締役である塩飽博以は、割当先の取締役を兼任しており、利益相反回避の観点から、当該決議に関する議案の審議及び決議には特別利害関係人として参加しておらず、その他当社内部における本第三者割当増資及び本公開買付けの検討にも一切参加しておりません。また、当社の社外監査役である森下邦彦は割当先の監査室長の職にあり、同様に利益相反回避の観点から、上記の取締役会に参加しておりません。

##### (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により新規に発行する株式数は 5,000,000 株であり、これは平成 21 年 9 月 30 日現在の発行済株式数 26,000,000 株の 19.23%（小数点以下第三位を四捨五入しております。）となっており、平成 21 年 9 月 30 日現在の総議決権数（25,488 個）に対する議決権比率は 19.62%（小数点以下第三位を四捨五入しております。）となります。しかしながら、本第三者割当増資は、自己資本の充実、財務体質の改善・強化及び割当先との関係強化を図り、今後の事業環境の変化に迅速に対応できる体制を整備するために行うものであり、当社の企業価値及び株主価値の向上に寄与するものであります。これらを総合的に勘案し、本第三者割当増資により新規に発行する株式数量及び株式希薄化の程度は、合理的な水準であると判断しております。

7. 割当先の選定理由等

(1) 割当先の概要

(1) 名 称	古河機械金属株式会社																				
(2) 所 在 地	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号																				
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 相馬 信義																				
(4) 事 業 内 容	機械・金属・電子材料及び化成品等の製造販売並びに不動産賃貸等																				
(5) 資 本 金	28,208百万円																				
(6) 設 立 年 月 日	大正7年4月																				
(7) 発 行 済 株 式 数	404,455,680株																				
(8) 決 算 期	3月																				
(9) 従 業 員 数	(連結) 2,290人																				
(10) 主 要 取 引 先	製造業及び主要商社等																				
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社みずほコーポレート銀行																				
(12) 大株主及び持株比率 (平成21年9月30日現在)	<table border="1"> <tr> <td>朝日生命保険相互会社</td> <td>6.90%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>4.11%</td> </tr> <tr> <td>清和総合建物株式会社</td> <td>3.72%</td> </tr> <tr> <td>株式会社損害保険ジャパン</td> <td>3.41%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>3.38%</td> </tr> <tr> <td>中央不動産株式会社</td> <td>2.92%</td> </tr> <tr> <td>富士通株式会社</td> <td>2.38%</td> </tr> <tr> <td>古河電気工業株式会社</td> <td>2.17%</td> </tr> <tr> <td>富士電機ホールディングス株式会社</td> <td>2.13%</td> </tr> <tr> <td>横浜ゴム株式会社</td> <td>2.10%</td> </tr> </table>	朝日生命保険相互会社	6.90%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4.11%	清和総合建物株式会社	3.72%	株式会社損害保険ジャパン	3.41%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3.38%	中央不動産株式会社	2.92%	富士通株式会社	2.38%	古河電気工業株式会社	2.17%	富士電機ホールディングス株式会社	2.13%	横浜ゴム株式会社	2.10%
朝日生命保険相互会社	6.90%																				
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4.11%																				
清和総合建物株式会社	3.72%																				
株式会社損害保険ジャパン	3.41%																				
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3.38%																				
中央不動産株式会社	2.92%																				
富士通株式会社	2.38%																				
古河電気工業株式会社	2.17%																				
富士電機ホールディングス株式会社	2.13%																				
横浜ゴム株式会社	2.10%																				
(13) 当事会社間の関係	<table border="1"> <tr> <td>資 本 関 係</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>割当先は、平成21年11月12日現在、当社の発行済株式総数の22.17%(5,763,332株)(注1)を保有しております。</li> <li>当社の関係者及び関係会社と割当先の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>人 的 関 係</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年3月31日現在では、当社の取締役1名が割当先の実業取締役を、当社の社外監査役1名が割当先の実業取締役を兼務しております。なお、平成21年11月12日現在では、当社の取締役1名が割当先の実業取締役を、当社の社外監査役及び補欠監査役各1名が割当先の従業員をそれぞれ兼務しております。</li> <li>当社の取締役のうち小林勉、加藤和民及び武内幸夫は、割当先の実業出身者であり、割当先の顧問を兼務しております。</li> <li>割当先の従業員1名を割当先より出向者として受け入れております。</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>取 引 関 係</td> <td>割当先グループ製品である化成品の一部を原料として当社が購入し、また、割当先が当社の銀行借入の一部に債務保証を行っております。</td> </tr> <tr> <td>関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況</td> <td>当社は割当先の持分法適用関連会社であり、関連当事者に該当しません。</td> </tr> </table>	資 本 関 係	<ul style="list-style-type: none"> <li>割当先は、平成21年11月12日現在、当社の発行済株式総数の22.17%(5,763,332株)(注1)を保有しております。</li> <li>当社の関係者及び関係会社と割当先の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。</li> </ul>	人 的 関 係	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年3月31日現在では、当社の取締役1名が割当先の実業取締役を、当社の社外監査役1名が割当先の実業取締役を兼務しております。なお、平成21年11月12日現在では、当社の取締役1名が割当先の実業取締役を、当社の社外監査役及び補欠監査役各1名が割当先の従業員をそれぞれ兼務しております。</li> <li>当社の取締役のうち小林勉、加藤和民及び武内幸夫は、割当先の実業出身者であり、割当先の顧問を兼務しております。</li> <li>割当先の従業員1名を割当先より出向者として受け入れております。</li> </ul>	取 引 関 係	割当先グループ製品である化成品の一部を原料として当社が購入し、また、割当先が当社の銀行借入の一部に債務保証を行っております。	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当社は割当先の持分法適用関連会社であり、関連当事者に該当しません。												
資 本 関 係	<ul style="list-style-type: none"> <li>割当先は、平成21年11月12日現在、当社の発行済株式総数の22.17%(5,763,332株)(注1)を保有しております。</li> <li>当社の関係者及び関係会社と割当先の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。</li> </ul>																				
人 的 関 係	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年3月31日現在では、当社の取締役1名が割当先の実業取締役を、当社の社外監査役1名が割当先の実業取締役を兼務しております。なお、平成21年11月12日現在では、当社の取締役1名が割当先の実業取締役を、当社の社外監査役及び補欠監査役各1名が割当先の従業員をそれぞれ兼務しております。</li> <li>当社の取締役のうち小林勉、加藤和民及び武内幸夫は、割当先の実業出身者であり、割当先の顧問を兼務しております。</li> <li>割当先の従業員1名を割当先より出向者として受け入れております。</li> </ul>																				
取 引 関 係	割当先グループ製品である化成品の一部を原料として当社が購入し、また、割当先が当社の銀行借入の一部に債務保証を行っております。																				
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当社は割当先の持分法適用関連会社であり、関連当事者に該当しません。																				

(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
連結純資産	52,136	55,430	45,742
連結総資産	217,027	199,383	188,361
1株当たり連結純資産(円)	139.13	134.33	110.31
連結売上高	200,749	213,426	161,857
連結営業利益	16,898	14,407	2,303
連結経常利益	15,613	12,940	993
連結当期純損益	17,554	8,595	△5,917
1株当たり連結当期純損益(円)	43.42	21.26	△14.64
1株当たり配当金(円)	5.0	6.0	4.0

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

(注1) 割当先がみずほ信託銀行株式会社に信託し、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託された当社株式 5,763,000 株（議決権の行使について指図を行うことができる権限は割当先に留保されております。）に、割当先が直接保有する当社株式 332 株を加えた株式数です。なお、比率は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(注2) 「(12) 大株主及び持株比率」欄の持株比率は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(注3) なお、割当先より、割当先及びその関係者等が反社会的勢力と関係している事実がないことを確認しております。

#### (2) 割当先を選定した理由

割当先は、本日現在、当社発行済株式総数の 22.17%を保有し、当社を持分法適用関連会社としております。当社は、本第三者割当増資及び本公開買付けにより割当先グループとの更なる関係強化を図ることにより、財務・人事面を中心とした支援を通じて、今後の事業環境の変化に迅速且つ柔軟に対応できる体制をより強固にすることが可能となり、ひいては当社グループの企業価値・株式価値の向上に資すると判断いたしました。

また、本第三者割当増資及び本公開買付けの実施後は、今後の当社グループの事業展開を進める上で割当先グループとの更なる関係強化を図ることが重要と考えております。

#### (3) 割当先の保有方針

当社と割当先との間におきまして、当面は継続保有の方針にて合意をしております。なお、当社は、割当先が払込日から2年間において、当該割当株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちにその内容を書面にて当社へ報告書面により報告すること等についての確約を割当先から取得する予定であります。

#### (4) 割当先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

割当先の売上高、総資産、純資産額、その他の財務諸表の内容を総合的に考慮した結果、本第三者割当増資の払込みについて問題のないことを確認しております。

8. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成 21 年 9 月 30 日現在）		募 集 後	
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 古河機械金属口再信託受託者資産管理 サービス信託銀行株式会社	22.17%	みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 古河機械金属口再信託受託者資産管理 サービス信託銀行株式会社	18.59%
朝日生命保険相互会社	5.79%	古河機械金属株式会社	16.13%
株式会社損害保険ジャパン	5.00%	朝日生命保険相互会社	4.85%
古河電気工業株式会社	4.38%	株式会社損害保険ジャパン	4.19%
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社	2.93%	古河電気工業株式会社	3.67%
株式会社みずほコーポレート銀行	2.75%	日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社	2.46%
日本農薬株式会社	1.75%	株式会社みずほコーポレート銀行	2.31%
株式会社アイピー二十一	1.15%	日本農薬株式会社	1.47%
株式会社池田銀行	1.03%	株式会社アイピー二十一	0.97%
中央三井信託銀行株式会社	1.00%	株式会社池田銀行	0.86%

(注) 小数点以下第三位を四捨五入しております。

9. 今後の見通し

本第三者割当増資による当社の平成 22 年 3 月期の業績見通しへの影響はありません。

なお、平成 21 年 11 月 12 日付で「平成 22 年 3 月期第 2 四半期累計期間の業績予想との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しております。

○ 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、①希釈化率が 25%未満であること、②これのみをもって支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所における有価証券上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手又は株主の意思確認のいずれの手続きも要しません。

10. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近 3 年間の業績（連結）

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
連 結 売 上 高	16,245,012 千円	16,974,308 千円	15,281,712 千円
連 結 営 業 損 益	105,354 千円	△86,824 円	△997,815 千円
連 結 経 常 損 益	72,767 千円	△135,825 千円	△1,080,898 千円
連 結 当 期 純 損 益	43,386 千円	△216,730 千円	△1,600,415 千円
1 株当たり連結当期純損益	1.64 円	△8.39 円	△61.78 円
1 株 当 たり 配 当 金	0 円	0 円	0 円
1 株 当 たり 連 結 純 資 産	136.65 円	107.38 円	41.39 円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成21年11月12日現在）

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	26,000,000株	100%
現時点の転換価額（行使価額） における潜在株式数	一株	—
下限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	一株	—
上限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	一株	—

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
始 値	218円	152円	130円
高 値	255円	178円	244円
安 値	141円	64円	63円
終 値	153円	130円	73円

② 最近6か月間の状況

	5月	6月	7月	8月	9月	10月
始 値	79円	87円	116円	114円	113円	100円
高 値	94円	151円	134円	124円	115円	105円
安 値	78円	84円	98円	110円	99円	91円
終 値	87円	116円	114円	114円	100円	97円

③ 発行決議前日における株価

	平成21年11月11日
始 値	92円
高 値	92円
安 値	89円
終 値	89円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況  
該当事項はありません。

11. 発行要項

- (1) 募集株式の数 5,000,000株
- (2) 払込金額 1株につき89円
- (3) 発行価額の総額 445,000,000円
- (4) 増加する資本金の額 222,500,000円
- (5) 増加する資本準備金の額 222,500,000円
- (6) 募集又は割当方法 第三者割当の方法によるものとし、その全てを古河機械金属株式会社に割当てるとする。
- (7) 払込期日 平成21年12月1日（火）
- (8) 前各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とする。

以 上